

通信機器...緩やかな回復ピッチにとどまる光ファイバ市場

光ファイバ市場が急速な需要減に晒されている。世界需要は、99～2000年にかけ急ピッチで増加した後、2001年に前年割れに転じ、2002年にはピーク時（2000年）の65～70%の水準まで落ち込んだ模様である（図）。また、価格下落を受けて、金額ベースでは、2000年比半分程度まで市場が縮小したとみられる。

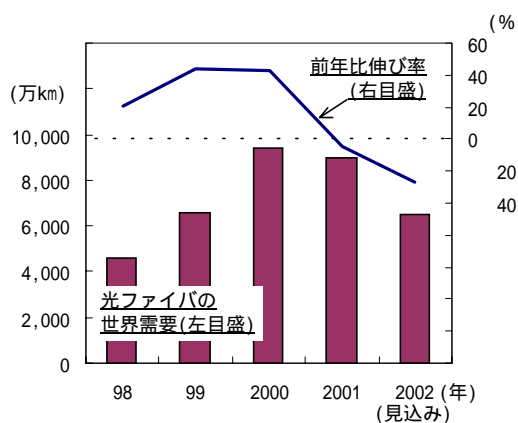
99～2000年にかけては、いわゆるITバブル、テレコム・バブルの環境下であり、インターネット先進国であった米国の新興通信事業者を中心に、基幹ネットワーク（＝中継回線などの長距離ネットワーク）の増強を図るために光通信関連の投資が急速に進められた。その結果、米国市場では稼働率が一桁台といわれるほど基幹ネットワークの需給ギャップが拡大したうえ、2000年後半以降は、ITバブル、テレコム・バブルの崩壊を受けて、業績が急速に悪化した欧米事業者をはじめ通信各社が設備投資を大幅に削減したことから、光ファイバ需要も急減することとなったのである。

今後、同市場は、2003年に需要が底打ちし回復に転じるとみられるが、その伸びは緩やかなものにとどまりそう。まず、数量面では、前年比プラスに転じるものの、伸び率は当面10～15%程度となり、ここ1～2年の減少幅が大きかったことを勘案すると、ピーク時の水準を回復するには少なくとも3年以上を要するとみられる。世界需要の40%強を占める欧米では、通信事業者が設備投資を大幅に抑制してきた反

動もあって需要の持ち直しが期待されるし、わが国（同16～17%）では家庭向け光ファイバサービスへの投資拡大、中国（同16～17%）では通信インフラ整備の進展など、全体でも需要は回復に転じよう。ただし、その拡大ピッチには自ずと限界がありそう。主力の欧米市場では、需要の大半を占める基幹ネットワークの稼働率が、本格的な追加投資の必要な水準に復元するまでには早くても4～5年はかかるとみられているからだ。加えて、価格面では、すでに需給ギャップが大きく広がっているだけに、今後も軟調推移が予想される。この結果、金額ベースの市場の伸びは、年率2～4%増程度にとどまる公算が大きい。

すでにこの中間期に、軒並み赤字決算を強いられた参入各社は、生産能力削減などのリストラを進めているが、このように需要の急回復が見込めそうにないなかでは、一段のリストラを迫られるメーカーも出てこよう。（1.17 井谷 幸介）

図：光ファイバの世界需要推移



(資料)業界誌などをもとに当室作成